

令和6年度決算 事業体系図

所属名： すこやか健康課

(単位：千円)

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額	
2	1	11	1603	医療・介護施設物価高騰対策支援事業	5,048	5,048	
				小計	5,048	5,048	
2	1	12	1528	新型コロナウイルスワクチン接種事業	13,525	13,040	
				小計	13,525	13,040	
3	1	1	651	国保財政基盤強化対策繰出金	140,254	136,127	
				小計	140,254	136,127	
3	1	6	83	高齢者福祉事業	12,138	8,042	
				小計	12,138	8,042	
3	1	7	85	特別医療費助成事業	129,684	118,852	
				小計	129,684	118,852	
3	1	8	572	心身障がい者医療費	4,179	3,802	
				小計	4,179	3,802	
3	1	9	1252	自立支援医療事業	24,902	24,525	
				1312	腎臓機能障がい者交通費助成事業	598	307
			小計	25,500	24,832		
3	1	10	86	介護保険事業	428,725	331,154	
				小計	428,725	331,154	
3	1	11	866	後期高齢者医療事務	375,583	372,466	
				小計	375,583	372,466	
3	1	12	1629	地域包括支援センターの運営	4,497	3,947	
				1634	地域介護予防活動支援事業	3,569	2,558
				1635	生活支援体制整備事業	5,560	4,363
			小計	13,626	10,868		
4	1	1	96	一般管理	4,387	4,062	
				小計	4,387	4,062	
4	1	2	99	献血推進事業	58	57	
				102	食生活改善推進事業	550	412
				104	予防接種	49,217	33,639
				1171	未熟児養育医療費給付事業	1,161	912
			小計	50,986	35,020		

4 衛生費	1 保健衛生費	3 健康づくり推進事業費	107	健康教育	1,079	188
			109	健康診査	38,778	32,480
			小計		39,857	32,668
国民健康保険特別会計			432 等	国民健康保険特別会計	2,002,371	1,785,491
			小計		2,002,371	1,785,491
介護保険特別会計			498 等	介護保険特別会計	2,308,877	2,252,418
			小計		2,308,877	2,252,418
後期高齢者医療特別会計			846 等	後期高齢者医療特別会計	315,027	304,467
			小計		315,027	304,467
所属合計					5,869,767	5,438,357

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1603	事業名	医療・介護施設物価高騰対策支援事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係				■新規 □継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進				
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	5,048	5,048	5,048	0	0	0	0	0
事業の目的 (なんのために)	医療機関・社会福祉施設等においては、物価高騰で光熱費や食材費等の負担が増えている一方、収入は原則公定価格であり高騰分を価格転嫁できない状況であることから、支援金により事業の継続を図ります。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
医療・介護施設物価高騰対策支援金	物価高騰に伴う負担増の影響を受ける町内の医科・歯科・薬局・介護施設を支援しました。					5,048	国10/10	
	合計					5,048		
事業の主な実施状況	医療・介護施設に物価高騰対策支援金を交付しました。 5,048千円							
	支援施設区分	施設数	交付額					
	医療施設	16	800,000円					
	薬局	7	122,500円					
	介護施設	10	4,125,000円					
	合計	33	5,047,500円					
事業目的の達成状況	担当課による評価			S 目的達成				
	【前年度の課題の概要】							
	【前年度課題についての対応及び成果】							
	【担当課による評価の理由】							
今後の取り組みの方向	依然として物価高騰による医療・介護現場への経済的な逼迫が懸念されます。引き続き国の支援対策の動向を見ながら必要な支援を検討します。							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1528	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		会計区分	一般会計		
担当課	すこやか健康課		担当係	新型コロナウイルスワクチン接種推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 新型コロナウイルス感染症対策費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもち輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進				
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	13,025	13,024	13,024	0	0	0	0	
令和6年度(明許)	500	16	16	0	0	0	0	
事業の目的(なんのために)	予防接種法に基づき新型コロナウイルスのワクチン接種を実施し、感染症の発病・重症化を予防するとともに、蔓延を予防します。							
細事業等	内容				決算額(千円)	財源内訳		
新型コロナワクチン接種体制確保事業	予防接種法に基づき実施した新型コロナワクチン臨時接種が令和5年度末で終了したため、医療廃棄物の廃棄処理等を行いました。 ・委託料(医療廃棄物処理委託料)4千円 ・役員費(国保連合会への事務手数料)12千円				16	国10/10		
国庫補助金等返納金	・令和5年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返納金 10,441千円 ・令和5年度新型コロナウイルスワクチン接種費用国庫負担金返納金 2,583千円				13,024	単町		
合計					13,040			
事業の主な実施状況								
事業目的の達成状況	担当課による評価			S 目的達成				
	【前年度の課題の概要】 令和6年度からは65歳以上の方及び60歳以上で障がい等により日常生活が極度に制限される方を対象に、定期接種化となるため、予防接種費用の一部を助成し、発症予防、重症化予防、蔓延防止に引き続き努めます。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 新型コロナウイルス感染症予防接種は定期接種化となったため、対象者へ予防接種費用の一部助成を実施し、発症予防、重症化予防、蔓延防止に努めました。							
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 臨時接種終了後の医療廃棄物処理や事務処理を適正に実施するとともに、定期接種へと切り替え、新型コロナウイルスの発症予防、重症化予防等に継続して取り組む体制ができたため、S 目的達成と評価しました。							
	定期接種対象者への予防接種費用の一部助成と感染予防の啓発を継続し、発症予防、重症化予防、蔓延防止に引き続き努めます。							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	651	事業名	国保財政基盤強化対策繰出金		会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	140,254	136,127	17,725	52,853	0	0	65,549
事業の目的 (なんのために)	国民健康保険事業の円滑な運営を図ります。						
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳			
保険基盤安定	(保険税軽減分 58,654千円) 低所得者に対し保険税を軽減した分を県と町で負担しました。(軽減対象：1,319世帯 1,964人) (保険者支援分 34,701千円) 財政基盤の弱い国保財政のため、国、県、町が軽減対象者数に応じて負担しました。(軽減対象者：1,964人)		93,355	(保険税軽減分) 県3/4、町1/4 (保険者支援分) 国1/2、県1/4、町1/4			
未就学児均等割保険税軽減	未就学児に係る保険税の均等割を5割減額し、減額分を国、県、町が負担しました。(対象者：50名)		561	国1/2、県1/4、町1/4			
産前産後保険税免除分	出産に係る産前産後4ヶ月間の保険税を免除し、免除分を国、県、町が負担しました。(対象者：3名)		188	国1/2、県1/4、町1/4			
出産育児一時金	出産育児一時金に係る費用の2/3を繰出しました。(500千円×3件×2/3)		1,000	単町			
職員給与等	国民健康保険運営に係る事務費について繰出しました。		22,999	単町			
財政安定化支援	国民健康保険の被保険者には、低所得者及び高齢者の方が多いことから、財政健全化と保険税負担の平準化のために繰出しました。		18,024	単町			
合計			136,127				
事業の主な実施状況							
	担当課による評価		S 目的達成				
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 国民健康保険被保険者の減少に伴う保険税の収入減や、1人当たりの医療費の増加により保険財政は厳しさを増す一方で、引き続き一般会計から国民健康保険特別会計への法定外繰入(赤字繰入)は行わないよう、適正に財政を運営することが求められています。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 法定繰入について適切に各事業で実施することができました。また、一般会計から国民健康保険特別会計に法定外繰入(赤字繰入)を行うことなく事業を実施することができました。						
	【担当課による評価の理由】 一般会計から国民健康保険特別会計への赤字繰入を行うことがなく、その他の法定外繰入についても一般会計からの繰出を行わず、また必要分については法定での繰出を行い健全な事業実施が行えたため、S 目的達成と評価しました。						
今後の取り組みの方向	今後も更なる被保険者の減少や1人当たりの医療費の増加が考えられ、町の国民健康保険財政の運営がより厳しくなることが予想されますが、法定外繰入(赤字繰入)を行うことがないよう、引き続き健全な財政運営が行えるよう努めます。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	83	事業名	高齢者福祉事業	会計区分	一般会計		
担当課	すこやか健康課		担当係	高齢福祉係	□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 老人福祉費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	12,138	8,042	0	1,250	5,800	0	992
事業の目的 (なんのため に)	高齢者の福祉を向上し、高齢になっても生きがいをもって生活を送れるよう各種事業を実施します。						
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳		
長寿祝品	88歳、100歳の高齢者に、ことうら商品券を贈呈しました。			980	ふるさと未来夢基金繰入金800		
事務費等	すこやか健康課が所管する公用車、施設(いきいき健康センター)の維持管理を行いました。			391	町391		
単位高齢者クラブ・高齢者クラブ連合会補助金	単位高齢者クラブ及び高齢者クラブ連合会に対して補助を行いました。			1,872	県1,250 町322 ふるさと未来夢基金繰入金300		
シルバー人材センター補助金	琴浦町シルバー人材センターの運営活動費として補助金を交付しました。			4,760	町60 ふるさと未来夢基金繰入金4,700		
養護老人ホーム措置入所費用等	身体、環境、経済的事情により在宅生活が困難な高齢者の養護老人ホーム措置入所に係る費用を支出しました。			39	町39		
合計				8,042			
事業の主な 実施状況	①補助金6,632千円 下記の活動に対して補助を行いました。						
	補助金の名称		補助団体数	補助金額	備考		
	単位高齢者クラブ補助金等		9団体	314千円	県2/3 町1/3 ※過年度分返納金を含む		
	高齢者クラブ連合会運営等補助金		-	1,558千円	県2/3 町1/3		
	シルバー人材センター補助金等		-	4,760千円	町10/10		
	②長寿祝い品給付事業						
	88歳と100歳の長寿者に祝い品を贈呈し、長寿のお祝いをしました。						
	対象者181人(内訳:88歳160人、100歳21人)						
	・商品券 5千円分×181人=905千円						
	・事務費 75千円						
③老人保護措置事業							
老人保護措置が必要な方について、施設の利用料を負担しました。							
老人保護措置費 37千円							
事務費 2千円							
④事務費 391千円							
公用車管理費用等(燃料費、自動車保険料等) 356千円							
いきいき健康センター消防設備点検手数料 35千円							

	担当課による評価	B 進捗が大きい
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 高齢者クラブやシルバー人材センターの活動を支援し、生きがいを持って生活を送る高齢者の支援を推進していく必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 補助金により活動を支援するとともに、申請書類等の作成、手続きに負担がかかっているため、高齢者クラブの会員（代表者等）と面談を行い、資料作成の支援を行いました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 高齢者クラブ数は維持し、補助金交付で活動支援を行うことができましたが、クラブ数の増加には至らなかったため、B 進捗が大きいと評価しました。</p>	
今後の取り組みの方向	引き続き高齢者クラブやシルバー人材センターの活動を支援するとともに、会員の増加に向けた周知・広報を行います。また、補助金に係る申請手続きの負担軽減を図るため、申請書類等の簡素化を検討します。	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	85	事業名	特別医療費助成事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 特別医療費助成事業費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進				
		重点事業						
				事業費財源内訳				
年度	最終予算額	決算額		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	129,684	118,852		0	55,879	24,281	13,200	25,492
事業の目的 (なんのため に)	医療費助成を行うことにより、対象者の健康の保持・生活の安定を図ります。また、子育て家庭の医療費にかかる経済的負担を軽減し、子育て支援を行います。							
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳		
特別医療費	各種障がい者手帳所有者や子育て世帯等に対し、医療費助成を行い、経済的負担を軽減しました。				116,262	県1/2 町24,179 過疎債13,200 その他		
審査支払手数料	特別医療費審査支払手数料				2,554	県1/2、町1/2		
事務費	通信運搬費				36	単町		
合計					118,852			
事業の主な 実施状況	①対象者に対し、次のとおり医療費助成を行いました。							
	種別	受給資格			受給者数	給付額(千円)		
身障	身体障害者手帳1・2級所持者			300人	36,054			
重度	療育手帳A所持者または療育手帳Bと身体障害者手帳3・4級所持者			29人	3,393			
精神	精神障害者保健福祉手帳1級所持者			14人	2,504			
特定疾病	小児慢性特定疾病にかかっている20歳未満の者(一部疾病は20歳以上も対象)			1人	163			
ひとり親	18歳の年度末に達するまでの者を扶養しているひとり親家庭の者			83人	4,553			
小児	18歳の年度末までの者			2,308人	69,595			
合計				2,735人	116,262			
事業目的の 達成状況	担当課による評価				S 目的達成			
	<p>【前年度の課題の概要】 鳥取県では令和6年度から、小児医療費が無償化となりましたが、これに伴いコンビニ受診等が増加しないよう、周知の徹底や状況把握に努めます。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 小児医療費の無償化に伴い、上期の医療費負担は一時増加傾向にあったものの、下期には概ね例年通りの医療費となりました。また、コンビニ受診等が増加しないよう、受給者証交付時には、制度の周知を行いました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 医療費助成を行うことにより、対象者の健康の保持・生活の安定を図るとともに、子育て世帯や障がいのある方の経済的負担を軽減することができました。また、滞りなく事務執行でき、コンビニ受診等による大幅な医療費負担増加はみられなかったため、S目的達成としました。</p>							
今後の取り組み の方向	引き続き、医療費助成を行うことにより、対象者の健康の保持・生活の安定を図るとともに、子育て世帯や障がいのある方の経済的負担軽減に努めます。							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	572	事業名	心身障がい者医療費			会計区分	一般会計													
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		□新規 ■継続														
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 心身障がい者医療費														
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進																
	重点事業																			
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																	
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源													
令和6年度	4,179	3,802	0	835	0	0	2,967													
事業の目的(なんのために)	心身等に障がいのある方に対し医療費を助成することで、疾病の重度化を防ぎ、健康の保持及び生活の安定を図ります。																			
細事業等	内容					決算額(千円)	財源内訳													
扶助費	対象者の保険適用医療費自己負担のうち、2分の1を助成しました。					3,772	県835、町2,937													
事務費	通信運搬費					30	単町													
合計						3,802														
事業の主な実施状況	①対象者の保険適用医療費自己負担のうち、2分の1を次のとおり助成しました。																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>受給者数</th> <th>給付額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体障害者手帳3・4級所持者</td> <td>9人</td> <td rowspan="3">3,772</td> </tr> <tr> <td>療育手帳B所持者</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>精神障害者保健福祉手帳2級所持者</td> <td>89人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【受給要件】(次のすべてを満たすこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者手帳3・4級、療育手帳B、精神障害者保健福祉手帳2級のいずれかを所持している ・特別医療に該当しない ・高齢受給者(70~74歳)に該当しない ・後期高齢者医療に加入していない ・町民税が本人非課税 ・町税などの滞納が無い ・生活保護を受給していない <p>②事業実施に伴い、次の経費を支出しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費(支給決定通知等)</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>							種別	受給者数	給付額(千円)	身体障害者手帳3・4級所持者	9人	3,772	療育手帳B所持者	10人	精神障害者保健福祉手帳2級所持者	89人	内容	金額(千円)	通信運搬費(支給決定通知等)
種別	受給者数	給付額(千円)																		
身体障害者手帳3・4級所持者	9人	3,772																		
療育手帳B所持者	10人																			
精神障害者保健福祉手帳2級所持者	89人																			
内容	金額(千円)																			
通信運搬費(支給決定通知等)	30																			
事業目的の達成状況	担当課による評価	S 目的達成																		
	<p>【前年度の課題の概要】</p> <p>心身等に障がいのある人に対して医療費助成をすることで、疾病の重度化を防ぎ、健康の保持及び生活の安定を図っていきます。対象者に対して制度の説明を適切に行うとともに、本事業の対象とならなくなった人に対しては、引き続き他制度移行等のフォローを行います。また、新規手帳取得者のうち、対象者となる方については漏れなく案内できるよう、関係課との連携を図ります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】</p> <p>本事業の対象とならなくなった70歳以上の人等に対し、希望される方については、後期高齢者医療制度への移行相談対応を行いました。また、関係課と連携し、新規対象者や遡及対象者へ漏れなく、制度案内を行いました。</p> <p>【担当課による評価の理由】</p> <p>心身等に障がいのある人に対して医療費助成をすることで、疾病の重度化を防ぎ、健康の保持及び生活の安定を図ることができたため、S 目的達成と評価しました。</p>																			
今後の取り組みの方向	心身等に障がいのある人に対して引き続き、医療費助成をすることで、疾病の重度化を防ぎ、健康の保持及び生活の安定を図っていきます。また、速やかな助成と申請者の負担軽減を図るため、申請手続きの簡素化に取り組みます。																			

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1252	事業名	自立支援医療事業			会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点事業						

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	24,902	24,525	11,091	5,545	0	0	7,889

事業の目的 (なんのために)	障がいの軽減・除去や機能回復のための医療費を公費負担することで、対象者の経済的な負担を軽減します。		
細事業等	内容	決算額 (千円)	財源内訳
更生医療給付費	身体障害者手帳を持つ18歳以上で治療により障がいの改善や機能の維持が見込まれる人の、障がいの改善や機能の維持等にかかる医療費の負担を軽減しました。	21,982	国 1/2 県 1/4 町 1/4
育成医療給付費	身体に障がいまたは疾患がある18歳未満の方の障がいの軽減・除去や機能回復のために受けられた外科的な治療等にかかる医療費の負担を軽減しました。	199	国 1/2 県 1/4 町 1/4
事務費	支給決定通知等の郵便代や、審査支払機関に手数料を支払いました。	90	単町
令和5年度鳥取県障害者医療費負担金返納金	鳥取県障害者医療費負担金について令和5年度の実績に基づき、過支給額を返還しました。	699	単町
令和5年度障害者医療費国庫負担金返納金	障害者医療費国庫負担金について令和5年度の実績に基づき、過支給額を返還しました。	1,503	単町
令和5年度鳥取県自立支援医療費(育成医療)負担金返納金	鳥取県自立支援医療費(育成医療)負担金について令和5年度の実績に基づき、過支給額を返還しました。	52	単町
合計		24,525	

事業の主な実施状況	① 対象者に対し、次のとおり医療費助成を行いました。																												
	<p>【更生医療】</p> <p>治療により身体機能の改善、維持が見込まれる18歳以上の身体障害者手帳所持者に支給しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>主な内容</th> <th>受給者数</th> <th>給付額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>心臓機能障害</td> <td>ペースメーカーの植込み等</td> <td>17人</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>腎臓機能障害</td> <td>人工透析等</td> <td>58人</td> <td>21,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>75人</td> <td>21,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>【育成医療】</p> <p>治療により将来的に治癒効果が見込める疾患を有する児童等に支給しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>受給者数</th> <th>給付額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>音声・言語・そしゃく障害</td> <td>2人</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>心臓機能障害</td> <td>2人</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4人</td> <td>199</td> </tr> </tbody> </table>	種別	主な内容	受給者数	給付額(千円)	心臓機能障害	ペースメーカーの植込み等	17人	552	腎臓機能障害	人工透析等	58人	21,430	合計		75人	21,982	種別	受給者数	給付額(千円)	音声・言語・そしゃく障害	2人	22	心臓機能障害	2人	177	合計	4人	199
	種別	主な内容	受給者数	給付額(千円)																									
	心臓機能障害	ペースメーカーの植込み等	17人	552																									
腎臓機能障害	人工透析等	58人	21,430																										
合計		75人	21,982																										
種別	受給者数	給付額(千円)																											
音声・言語・そしゃく障害	2人	22																											
心臓機能障害	2人	177																											
合計	4人	199																											
② 事業実施のため次の経費を支出しました。																													
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>審査支払手数料</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(千円)	審査支払手数料	61																									
内容	金額(千円)																												
審査支払手数料	61																												

	<table border="1"> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>29</td> </tr> </table>	通信運搬費	29						
通信運搬費	29								
	<p>③ 令和5年度の実績に基づき、次の負担金を返還しました。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年度鳥取県障害者医療費負担金</td> <td>699</td> </tr> <tr> <td>令和5年度鳥取県障害者医療費負担金</td> <td>1,503</td> </tr> <tr> <td>令和5年度鳥取県自立支援医療費（育成医療）負担金</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(千円)	令和5年度鳥取県障害者医療費負担金	699	令和5年度鳥取県障害者医療費負担金	1,503	令和5年度鳥取県自立支援医療費（育成医療）負担金	52
内容	金額(千円)								
令和5年度鳥取県障害者医療費負担金	699								
令和5年度鳥取県障害者医療費負担金	1,503								
令和5年度鳥取県自立支援医療費（育成医療）負担金	52								
<p>事業目的の達成状況</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="288 548 743 582">担当課による評価</td> <td data-bbox="743 548 1407 582">S 目的達成</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="288 582 1407 808"> <p>【前年度の課題の概要】 法律に基づき、常に適切な給付が行なわれるよう努めていく必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 適切な給付が行なわれるよう、医療機関と適宜連携を取りつつ、事務を遂行しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 障がいの軽減・除去や機能回復のための医療費を公費負担することにより、対象者の経済的な負担を軽減することができたため、S 目的達成と評価しました。</p> </td> </tr> </table>	担当課による評価	S 目的達成	<p>【前年度の課題の概要】 法律に基づき、常に適切な給付が行なわれるよう努めていく必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 適切な給付が行なわれるよう、医療機関と適宜連携を取りつつ、事務を遂行しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 障がいの軽減・除去や機能回復のための医療費を公費負担することにより、対象者の経済的な負担を軽減することができたため、S 目的達成と評価しました。</p>					
担当課による評価	S 目的達成								
<p>【前年度の課題の概要】 法律に基づき、常に適切な給付が行なわれるよう努めていく必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 適切な給付が行なわれるよう、医療機関と適宜連携を取りつつ、事務を遂行しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 障がいの軽減・除去や機能回復のための医療費を公費負担することにより、対象者の経済的な負担を軽減することができたため、S 目的達成と評価しました。</p>									
<p>今後の取り組みの方向</p>	<p>障がいの軽減・除去や機能回復のための医療費を公費負担することで、対象者の経済的な負担を軽減します。法律に基づく適切な事務の遂行に努めるとともに、医療機関等との連携を心掛けます。</p>								

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1312	事業名	腎臓機能障がい者交通費助成事業			会計区分	一般会計																
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		□新規 ■継続																	
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費																	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進																			
	重点事業																						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																
令和6年度	598	307	0	68	0	0	239																
事業の目的 (なんのために)	腎臓機能に障がいを持つ方が人工透析療法を受けるため通院した場合に、自宅からの通院距離に応じて交通費を助成し、負担軽減を図ります。																						
細事業等	内容					決算額(千円)	財源内訳																
扶助費	自宅から医療機関までの通院距離に応じて交通費を助成しました。 通院距離(片道) 2km以上5km未満 1,000円/月 5km以上 3,000円/月					297	県68、町229																
事務費	申請勧奨通知、支給決定通知等の郵便代を支出しました。					10	単町																
	合計					307																	
事業の主な実施状況	① 腎臓機能に障がいを持つ方に対し、下記のとおり自宅からの通院距離に応じて交通費を助成しました。																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>通院距離</th> <th>助成月額</th> <th>受給者数</th> <th>給付額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2km以上5km未満</td> <td>1,000円</td> <td>4人</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>5km以上</td> <td>3,000円</td> <td>9人</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>13人</td> <td>297</td> </tr> </tbody> </table> <p>【受給要件】(次のすべてを満たすこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> 月に1回以上血液透析を受けている在宅の方 自宅から通院先まで片道2km以上あること 町民税が本人非課税 町税等の滞納がないこと 医療機関での送迎事業を利用されていないこと 								通院距離	助成月額	受給者数	給付額(千円)	2km以上5km未満	1,000円	4人	48	5km以上	3,000円	9人	249	合計		13人
通院距離	助成月額	受給者数	給付額(千円)																				
2km以上5km未満	1,000円	4人	48																				
5km以上	3,000円	9人	249																				
合計		13人	297																				
事業目的の達成状況	② 事業実施のため次の経費を支出しました。																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>								内容	金額(千円)	通信運搬費	10											
内容	金額(千円)																						
通信運搬費	10																						
事業目的の達成状況	担当課による評価			B 進展が大きくない																			
	【前年度の課題の概要】 助成金額の見直しや通院回数による受給の厳格化等、引き続き制度のあり方について検討を重ねていく必要があります。																						
	【前年度課題についての対応及び成果】 国においてガソリン等の価格抑制策を行っていることを踏まえ、現状維持としました。今後も情勢に応じて、見直しを検討します。																						
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 人工透析療法を受けるための通院に対する交通費を助成し、対象者の経済的な負担の軽減を図りました。制度の見直しを行った結果、現状維持としたことから、B 進展が大きくないと評価しました。																						
	人工透析療法を受けるための通院に対し交通費を助成することで、対象者の経済的な負担の軽減を図っていきます。今後も適切な給付が行われるよう他制度の動向等に注意しつつ、制度の在り方を検討していきます。																						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	86	事業名	介護保険事業		会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課		担当係	高齢福祉係	□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	10 介護保険事業
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進		
	重点事業					

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	377,208	324,504	9,444	4,681	0	0	310,380
令和6年度(明許)	51,517	6,650	6,650	0	0	0	0

事業の目的 (なんのために) 町義務負担分を介護保険特別会計へ繰り出し、介護保険事業の適正な運営を図ります。

細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
生活困難者利用者負担軽減補助金	町が認定した生活困難者に対し介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人に軽減額の一部を補助しました。	371	県 3/4 町 1/4
介護保険特別会計への繰出	介護保険事業の適正運営のため、介護保険特別会計へ町負担分を繰出しました。	322,902	国8,410 県4,205 町310,286
過年度分返納金	過年度分実績による支出分を返納しました。	593	国395 県198
琴浦町地域介護・福祉空間整備等事業費補助金	福祉施設の改修等施設設備の整備について支援しました。	7,289	国7,289 (内、繰越6,650)
合計		331,155	

事業の主な実施状況	① 介護保険事業を運営するために必要な町負担分を介護保険特別会計へ繰出しました。																
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護給付費</td> <td>257,625千円</td> </tr> <tr> <td>地域支援(介護予防)</td> <td>9,847千円</td> </tr> <tr> <td>地域支援(包括・任意)</td> <td>610千円</td> </tr> <tr> <td>職員給与分</td> <td>17,758千円</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>20,241千円</td> </tr> <tr> <td>低所得者保険料負担軽減(国1/2、県1/4、町1/4)</td> <td>16,821千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322,902千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	介護給付費	257,625千円	地域支援(介護予防)	9,847千円	地域支援(包括・任意)	610千円	職員給与分	17,758千円	事務費	20,241千円	低所得者保険料負担軽減(国1/2、県1/4、町1/4)	16,821千円	合計	322,902千円
	区分	金額															
	介護給付費	257,625千円															
	地域支援(介護予防)	9,847千円															
地域支援(包括・任意)	610千円																
職員給与分	17,758千円																
事務費	20,241千円																
低所得者保険料負担軽減(国1/2、県1/4、町1/4)	16,821千円																
合計	322,902千円																
② 生活困難者の介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人に対し、軽減額の一部を補助しました。 371千円																	
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>対象施設</th> <th>補助対象人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2施設</td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table>	対象施設	補助対象人数	2施設	6人													
対象施設	補助対象人数																
2施設	6人																
③ 認知症高齢者グループホームの防災改修等支援事業として、避難経路の拡張・改修及び老朽化した空調設備の整備に係る経費を補助しました。																	

- ・ 避難経路及び空調設備の改修 6,650千円 (繰越明許)
- ・ 令和5年度補助事業分(非常用自家発電設備の整備)に係る実績による交付金の返納金 639千円

- ④ 令和5年度分実績による介護保険事業に係る国・県負担金の返納金を支出しました。
- ・ 低所得者保険料軽減国庫負担金 395千円
 - ・ 鳥取県低所得者保険料軽減負担金 198千円

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 介護保健事業運営のため、各種法令を遵守した事業費を計上し、介護保険サービスの適正運営を図ります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 各種法令に基づき介護給付費を適正に執行するとともに、生活困難者の介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人に対し、補助金を交付して事業所運営を支援しました。また、グループホーム事業所に補助金を交付し、高齢者施設の防災・減災対策を推進しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 適正に法令を遵守し介護保険事業の適正運営が図れたこと、また補助金の交付事務を適正に行うことができたため、A 相当程度進展ありと評価しました。</p>	
今後の取り組みの方向	引き続き介護保健事業運営のため、各種法令を遵守した事業費を計上し、介護保険サービスの適正運営を図ります。	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	866	事業名	後期高齢者医療事務	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係	□新規 ■継続	
予算区分	款 3 民生費	項	1 社会福祉費	目	11 後期高齢者医療費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり		④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進		
	重点事業				

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	375,583	372,466	0	56,531	5,275	0	310,660

事業の目的(なんのために) 後期高齢者医療制度の円滑な運営を図ります。また、被保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るために健診事業を行います。

細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
後期高齢者健診	被保険者の疾病の早期発見のため、特定健診を行いました。	5,426	後期高齢者健康診査事業収入 5,273 町 153
療養給付費負担金	後期高齢者医療に係る医療費の約8%を各市町村が負担しました。	272,088	単町
基盤安定繰出金	低所得者に対し保険料を軽減した分を県と町で負担し、後期高齢者医療特別会計へ繰り出しました。	75,375	県 3/4 町 1/4
事務費繰出金	保険証更新等に係る事務費を後期高齢者医療特別会計へ繰り出しました。	1,900	単町
事務費負担金	後期高齢者医療広域連合の運営にかかる事務費を負担しました。	17,154	単町
後期高齢者医療標準システム窓口端末	後期高齢者医療広域連合のシステム更新に合わせ、町で使用する連携用の端末の更新を行いました。(分庁舎用)	521	単町
保健事業と介護予防の一体的実施事業	健康寿命の延伸に向けて、高齢者の疾病予防・重症化予防と介護予防を一体的にした取り組みを行いました。	2	後期高齢者医療広域連合事業費 2
合計		372,466	

事業の主な実施状況	① 保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るために次のとおり保健事業を行いました。		
	事業名	内容	支払額(千円)
	健康診査	特定健康診査を行い、生活習慣病の予防や重症化の抑制を図りました。666人	5,426
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	高齢者の健康に関するデータから個人、地域レベルで課題を分析し、訪問指導や健康教室を実施することで、高齢者のフレイル予防、重症化予防を図りました。 (広域連合受託金収入：3,430千円 人件費等に充当しました) 事業費内訳 人件費 3,330千円 消耗品費(事業番号866, 107) 34千円 通信運搬費(事業番号107) 4千円 その他(報償費)(事業番号107) 62千円	2
保健指導の実施状況			
	保健指導対象者(人)	保健指導実施者(人)	実施率(%)
R5	49	20	40.8
R6	71	55	77.5
② 後期高齢者医療制度の運営のため、次のとおり事業を行いました。			
事業名	内容	支払額(千円)	
療養給付費負担金	後期高齢者の保険給付費の1/12に相当する額を市町村負担分として後期高齢者医療広域連合へ支払いました。	272,088	
他会計繰出金	保険料軽減にかかる費用、保険証更新等の事務にかかる費用を後期高齢者医療特別会計へ繰り出しました。	77,275	

	<table border="1"> <tr> <td>広域連合共通経費負担金</td> <td>後期高齢者医療広域連合の運営にかかる共通経費を後期高齢者医療広域連合へ支払いました。</td> <td>17,154</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療標準システム窓口端末</td> <td>後期高齢者医療広域連合のシステム更新に合わせ、町（分庁舎用）で使用する端末の更新を行いました。</td> <td>521</td> </tr> </table>	広域連合共通経費負担金	後期高齢者医療広域連合の運営にかかる共通経費を後期高齢者医療広域連合へ支払いました。	17,154	後期高齢者医療標準システム窓口端末	後期高齢者医療広域連合のシステム更新に合わせ、町（分庁舎用）で使用する端末の更新を行いました。	521	
広域連合共通経費負担金	後期高齢者医療広域連合の運営にかかる共通経費を後期高齢者医療広域連合へ支払いました。	17,154						
後期高齢者医療標準システム窓口端末	後期高齢者医療広域連合のシステム更新に合わせ、町（分庁舎用）で使用する端末の更新を行いました。	521						
	担当課による評価	A 相当程度進展あり						
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業による保健指導等を継続して実施します。併せて、医療給付が必要な被保険者については、法律に基づき適切な事務執行となるよう努めます。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 一体的実施事業ではハイリスク対象者へのアプローチ数が増加し、保健指導実施数や高齢者の状況把握が進み、ハイリスク対象者の選定基準の見直しなどを行うことができました。また、法律に基づいた事務執行に努め、医療が必要な被保険者へ適切な医療給付を行うことができました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 保健指導等の実施率の向上、適正な事務執行が実施できたことから、A 相当程度進展ありと評価しました。</p>							
今後の取り組みの方向	<p>一体的実施事業のハイリスクアプローチにおいては、ハイリスク状態の方または、少し手前の状態の方へのアプローチに加え、フレイルに早めに気付ける環境づくりと早期予防に取り組める支援体制を整えます。また、町の専門職だけではアプローチが難しく、実施が難しかった口腔フレイル予防については、歯科医師会の協力を得て、対象者へのアプローチを行っていきます。併せて、医療給付が必要な被保険者については、法律に基づき適切な事務執行となるよう努めます。</p>							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1629	事業名	地域包括支援センターの運営		会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課		担当係	地域包括支援センター		□新規 ■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進		
	重点事業					

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	4,497	3,947	1,519	760	908	0	760

事業の目的(なんのために) 町内に住む高齢者の生活をサポートするための相談・支援窓口として、総合相談支援業務、権利擁護業務、介護予防ケアマネジメント業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を行うため、地域包括支援センターを運営します。

細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
介護予防計画書作成委託料	要支援認定者の自立支援に向けて、介護予防サービスを利用するための介護予防計画書の作成を委託しました。 【介護予防計画書作成委託料】 ・介護予防計画書作成委託料 4,300円×609件 ・計画作成加算分(新規加算・連携加算) 3,000円×80件	2,859	国38.5% 県19.25% 町19.25% 介護保険料23%
システム使用料等	【システム使用料】 ・地域包括システム使用料 46,200円×12ヶ月 ・介護報酬請求伝送システム使用料 1,100円×12ヶ月 【賃借料】 ・公用車(ミライース7969)リース料 19,360円×12ヶ月	800	国38.5% 県19.25% 町19.25% 介護保険料23%
公用車維持管理	地域包括支援センターの使用する公用車の維持管理経費(燃料費、修繕費、自動車保険)を執行しました。	231	国38.5% 県19.25% 町19.25% 介護保険料23%
消耗品費	文房具などの事務用品等 57千円	57	国38.5% 県19.25% 町19.25% 介護保険料23%
合計		3,947	

事業の主な実施状況	1. 高齢者に関する相談を総合的に受け付けました。							
	①相談件数とその経路							
		電話 延件数	来所 延件数	訪問 延件数	その他 延件数	合計 延件数		
	総件数	3,308	374	1,721	252	5,655		
	以下、内訳							
	本人	521	74	1,442	34	2,071		
	家族	757	169	77	49	1,052		
	関係機関	1,976	123	181	139	2,419		
	知人、その他	54	8	21	30	113		
	相談は本人やそのご家族、親戚、地域の方々や関係機関から多く寄せられ、その内容に応じて、関係機関と調整を図りながら対応しました。							
家族や関係機関(病院、介護施設、介護支援専門員等)からの電話相談が多くを占めました。また訪問件数は相談総件数の3割を占め、生活の場で相談を聞いたり、必要に応じて訪問して状態を確認しました。								
②相談内容の内訳								
介護・日常生活に関する相談	認知症に関する相談	サービス利用に関する相談	医療に関する相談	年金・手当経済問題に関する相談	状態について(モニタリング)	権利擁護に関する相談	報告	合計延件数

総 件 数	1,635	179	2,722	715	6	222	97	79	5,655
-------------	-------	-----	-------	-----	---	-----	----	----	-------

相談内容は高齢者の生活に関すること、各種サービス利用に関することが多くを占めました。また、認知症に関すること、権利擁護に関する相談については、保健師や社会福祉士などの専門職が主となって相談対応しました。

2. 地域ケア会議を開催しました。

高齢者の個別課題を検討するため、医師や保健師、社会福祉士、理学療法士等の専門職のほか、関係する民生委員や区長、地域住民の方も一堂に会し、地域ケア会議を開催しました。令和6年度には21の個別ケースに対して、23回の地域ケア会議による検討を行い、個別ケースの問題解決や地域課題の抽出を図りました。

3. 要支援認定者に対する介護予防計画作成の一部を町内外の居宅介護支援事業所に委託しました。

	介護予防計画作成 直営件数	介護予防計画作成 委託件数
令和4年度	882件	338件
令和5年度	937件	412件
令和6年度	864件	609件

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 一人暮らし高齢者の増加など、高齢者を取り巻く環境が複雑化・多様化しており、従来の取り組みでは対応が困難なケースもみられます。各種の関係機関や専門機関と連携を図り、より柔軟で専門的な支援が必要となっています。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、令和6年度から重層的支援体制整備事業を開始し、地域包括支援センターもその事業の一環として、相談対応・支援を行いました。また、高齢者の個別課題の解決に向け、専門職等による地域ケア会議を開催し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう努めました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 重層的支援体制整備事業の開始に伴う他課との連携や、年間5000件を超える相談対応、地域ケア会議による高齢者の個別ケース検討等、高齢者の総合相談窓口として機能を果たせたため、A 相当程度進展ありと評価しました。</p>	
今後の取り組みの方向	<p>団塊の世代が後期高齢者となり、今後ますます支援を必要とする高齢者は増加していくことが予想されます。複雑化・多様化する高齢者のニーズに対応できるよう、専門知識の研修に努めるとともに、国の動向等も注視しながら、高齢者を総合的に支援する体制づくりに努めます。</p>	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1634	事業名	地域介護予防活動支援事業	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	高齢福祉係・地域包括支援センター	□新規 ■継続	
予算区分	款 3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり		④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進		
	重点事業				

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	3,569	2,558	640	320	1,278	0	320

事業の目的(なんのために) 元気な高齢者を増やし、住み慣れた地域でいつまでも自分らしい生活が送れるよう、高齢者の社会参加や生きがいづくりの促進など様々な取り組みを推進します。

細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
介護ボランティア	高齢者が介護ボランティア活動を通して地域貢献することを奨励及び支援するとともに、社会参加活動を通じて介護予防を推進しました。 ・委託料 598千円 ・消耗品費 27千円	625	国25%、県12.5%、町12.5%、1号介護保険料23%、2号介護保険料27%
介護予防サークル活動支援事業	日常生活に不安や困難さを感じている65歳以上の高齢者と、40歳以上の地域住民がともに地域での生きがい活動に参加し、お互いの介護予防や支え合い活動を推進しました。 ・委託料 1,901千円 ・通信運搬費 32千円	1,933	国25%、県12.5%、町12.5%、1号介護保険料23%、2号介護保険料27%
合計		2,558	

事業の主な実施状況	1 介護ボランティア			
	琴浦町社会福祉協議会へ事業委託し、介護施設や地域で社会参加活動を通じた介護予防の推進を行いました。			
	項目	区分	数値	内容
	登録者数	新規	1	
		延べ人数	26	
	派遣人数(延べ人数)	介護施設等	72	デイサービスでのお茶出し、話し相手、ゲーム補助等 介護予防教室補助
		ちょこっとあったかサービス	5	ごみ出し
	派遣回数	介護施設等	217	
		ちょこっとあったかサービス	51	
	研修会	開催回数	1	全体研修(健康講座)
参加人数		8		
2 介護予防サークル活動支援事業				
サークル活動の運営を地域住民に委託し、生きがい活動を共に楽しみながら、社会参加、仲間づくり等を行うことで介護予防につながるよう支援しました。				
(基本委託料：月額2,000円、人数が15人以上のサークルは月額3,000円)				
町報にサークル活動の記事を掲載し、身体運動や知的活動、人との交流等を推奨しました。				
対象サークル数	登録者数	主な活動	委託料	
全96サークル	1,419人	グランドゴルフ、体操、茶話会、手芸、合唱、ソフトバレーボール、卓球、大正琴、囲碁、舞踊、フラダンス、脳トレ、花植え、健康麻雀等	1,901千円	

	担当課による評価	B 進捗が大きくない
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 介護ボランティア事業については、新型コロナの影響により一時事業が停滞していましたが、介護事業所の受入れも徐々に回復しつつあります。更なる登録者数の増加や受入れ事業所の開拓をしていく必要があります。 介護予防サークルについては、参加者の高齢化等により、サークル活動を廃止するグループもあり、減少傾向にあるため、新規サークルの立ち上げ支援が必要となっています。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 介護ボランティア登録者の新規会員登録を促進するため、町社会福祉協議会にあるボランティアセンターと連携し、事業周知を行いました。 介護予防サークル数が微減していることから、サークルへの訪問や困り事等の個別ヒアリングを実施、不安や困り事の解消に向けた支援を行うとともに、規定の人数に満たない場合でも活動の継続を奨励しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 ボランティア参加者数や介護予防サークル活動に参加する人数が現状維持で横ばいのため、B 進捗が大きくないと評価しました。</p>	
今後の取り組みの方向	<p>介護ボランティア登録者については、一部活動実績がない方も見られるため、ボランティアを必要とするニーズとサービスのマッチング調整をする必要があります。 生活支援コーディネーターと連携して介護ボランティアやサークルを増やし、活動する本人のフレイル予防と支援を必要とする人に必要なサービスが提供できるよう取り組みを継続します。</p>	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1635	事業名	生活支援体制整備事業		会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	高齢福祉係・地域包括支援センター		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点事業						
	年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳		
	令和6年度		5,560	4,363	国庫支出金	県支出金	その他(収入)
					1,680	840	1,003
						町債	一般財源
						0	840
事業の目的 (なんのために)	高齢者が地域とのつながりや生きがいを持ちながら暮らし続けるためには、医療や介護のサービス提供のみならず、民間等を含めた多様な生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら支援をする必要があります。琴浦町は、生活支援体制整備事業を町社会福祉協議会に委託し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けられるよう取り組みを推進します。						
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳	
琴浦町生活支援体制整備事業	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、社会福祉協議会に事業委託を行い、協議体を設置、生活支援コーディネーターを配置して、多様な主体による取り組みの調整及び重層的な生活支援等サービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の体制づくりを推進しました。 ・琴浦町社会福祉協議会へ業務委託 委託料 4,363千円				4,363	国38.5% 県19.25% 町19.25% 介護保険料23%	
	合計				4,363		
事業の主な実施状況	事業内容		実施状況(回数・内容)				
	協議体運営・定例会		ゆるっと琴浦(協議体) 定例会開催(6月・9月・12月・3月)				
	サークル等の集いの場訪問		①ふれあい・いきいきサロン: 9回 ②地域カフェ(6か所): 12回 ③介護予防サークル: 94回 ④地域での集会など: 13回				
	高齢者のニーズ把握		介護予防サークル、ふれあい・いきいきサロン、集落訪問などに参加し、高齢者のニーズを把握。「暮らし応援企業ポスター」を作成し、75歳以上の独居高齢者を対象に民生児童委員を通じて、約1,650人に配布。				
	支援ニーズとサービスのマッチング		①地域ケア会議参加 17回 ②サークル等、訪問時の聞き取りや相談を受け、地域包括支援センターや役場関係課、町内事業所等に繋げた。				
	ボランティア等の養成		①ボランティアセンターと連携しボランティア養成の協力や介護ボランティア全体研修会に参加。				
	生活支援コーディネーター配置、研修受講		①生活支援コーディネーター 1人配置 ②研修会5回 勉強会2回 ③行方不明者等搜索模擬訓練、認知症本人ミーティング、とっとり地域支えあい推進フォーラムへ参画				
	担当課による評価			S 目的達成			
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、多様な主体による生活支援サービスの提供体制の構築や、集いの場の整備、高齢者を支える地域の体制づくりが必要です。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 体制を整備するため、町社会福祉協議会に事業委託を行い、生活支援コーディネーターを配置しました。生活支援コーディネーターは介護予防サークルやサロン、地域の集いの場を訪問し高齢者のニーズや地域課題を把握するとともに、「暮らし応援企業ポスター」を作成し、75歳以上の独居高齢者を対象に配布しました。また、各関係機関や生活支援サービスとのマッチングを行い、高齢者が住み慣れた地域で暮らしが続けられるよう支援しました。						
	【担当課による評価の理由】 事業委託による体制整備により、生活支援コーディネーターの配置と支え合いの地域づくりについて話し合う協議体を設置することができました。生活支援コーディネーターの各種活動により、高齢者の生活を支える体制を推進することができたため、S目的達成としました。						
今後の取り組みの方向	生活支援コーディネーターを中心に各関係機関と連携し、高齢者が生きがいを持ち住み慣れた地域で暮らせるよう、介護予防や認知症に関する取り組みを実施します。また、住民主体の地域活動や生活支援サービス等の充実や高齢者のニーズと必要なサービスとのマッチングを推進します。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	96	事業名	一般管理		会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		□新規 ■継続	
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもち輝けるまちづくり			③ 地域で取り組む町民一人ひとりの健康づくりと介護予防			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	4,387	4,062	0	0	0	0	4,062
事業の目的 (なんのために)	町民の健康寿命の延伸を実現することを目的に策定した健康ことうら計画を効果的に推進します。休日でも救急医療が24時間体制で提供できるよう、中部ふるさと広域連合に委託し、休日・夜間の医療体制の充実に取り組みます。						
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳			
健康づくり推進委員会	健康づくり推進委員会 (R7.2.27) を開催し、計画の進捗状況の報告と事業の推進について各委員と検討を行いました。 ・報償費 8千円 ・消耗品費 12千円		20	単町			
休日急患診療所及び病院群輪番制病院運営負担金	鳥取中部ふるさと広域連合に委託し、休日・夜間の医療体制の確保を行いました。 ・負担金 4,032千円		4,032	単町			
保健師協議会	保健師協議会負担金 10千円		10	単町			
合計			4,062				
事業の主な実施状況							
事業目的の達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり				
	<p>【前年度の課題の概要】 健康ことうら計画の目標「健康寿命1歳延伸」に向け、庁内及び関係団体とともに取組みを進めて行く必要があります。また、中部圏域における初期救急医療体制及び二次救急医療体制を鳥取県中部医師会等と連携して維持し、救急医療体制の診療機能として必要な運営等に対し、引き続き支援を行っていきます。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 健康づくり推進委員会を開催し、健康ことうら計画の進捗状況の報告と事業の推進について各委員と検討を行いました。また、休日救急診療所、病院群輪番制の運営に必要な支援を行いました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 健康づくり推進委員会の計画的な開催と、休日・夜間の医療体制確保に加え、休日の二次救急医療が24時間確保できる体制を維持するため、必要な支援を継続して行ったことから、A 相当程度進展ありと評価しました。</p>						
	<p>健康ことうら計画の目標達成に向け、今後も関係団体等と取組みを進めて行く必要があります。また、中部圏域における初期救急医療体制及び二次救急医療体制を鳥取県中部医師会等と連携して維持し、救急医療体制の診療機能として必要な運営等に対し、引き続き支援を行って行く必要があります。</p>						
今後の取り組みの方向							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	99	事業名	献血推進事業		会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		□新規 ■継続	
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	58	57	0	0	0	0	57
事業の目的 (なんのため に)	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第5条の規定に基づき血液製剤の安定した供給を図ることを目的とします。						
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳
献血協力者奨励	記念品(白バラ牛乳、栄養補助食品、サランラップ等) 57千円					57	単町
	合計					57	
事業の主な 実施状況	町内事業所を会場に4日間、延べ16事業所で400mlの全血献血を行いました。 その結果、協力者数：149人、採血量59リットルの協力をいただきました。 【事業所献血実績】						
	月日	場所	実績(人)	月日	場所	実績(人)	
	6月26日 (水)	役場 本庁舎	28	10月18日 (金)	役場 本庁舎	24	
		福助(株)鳥取工場	6		鳥取部品(株)	4	
		JA鳥取中央赤碕支所	5		鳥取中央有線放送(株)	7	
		(株)高野組	7		馬野建設(株)	7	
	7月26日 (金)	役場 分庁舎	10	12月18日 (水)	役場 分庁舎	11	
		大山乳業農業協同組合	2		東伯ガス産業(株)	1	
		琴浦大山警察署	11		琴浦大山警察署	8	
		(株)井木組	13		(株)高野組	5	
担当課による評価	B 進展が大きくない						
事業目的の 達成状況	【前年度の課題の概要】 献血目標達成に向け、引き続き関係団体と連携を行いながら協力依頼に努めるとともに、若い世代や献血未経験者に対し、献血に関する理解を深め、推進していきます。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 昨年度に引き続き、関連団体等と連携しながら町内事業所に対し周知を行い、協力者の確保に努めました。また、人が多く集うショッピングセンターに出向き、献血未経験者に協力を依頼するとともに、「二十歳の集い」にリーフレットを配布し、周知を行いました。 献血目標数には、達しなかったものの多くの献血未経験者に周知することができました。						
	【担当課による評価の理由】 献血協力者が昨年度実績より減少したことや献血目標数に達していないことから、B 進展が大きくないと評価しました。 ・献血目標値 190人 ・実績 令和5年度(173人)、令和6年度(149人)						
	【今後の取り組みの方向】 引き続き、若い世代や献血未経験者に対し、献血に関する理解を深め、推進していくとともに、献血協力者を増やしていくため、実施場所の検討を行います。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	102	事業名	食生活改善推進事業	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	健康推進係	□新規 ■継続	
予算区分	款 4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり		③ 地域で取り組む町民一人ひとりの健康づくりと介護予防		
	重点事業				

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	550	412	0	0	0	0	412

事業の目的 (なんのために) 町民が食や健康に関する知識と食を選択する力を身につけ、よい食習慣を実践できるよう各種食育推進事業を行い、健康寿命の延伸へと繋げます。

細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
食生活改善推進員による講習会および食育啓発	食生活改善推進員と連携し、子どもから高齢者まで幅広い年代に対し生活習慣病予防やフレイル予防、よい食習慣の定着、地産地消等を目的とした講習会や啓発を行いました。(食生活改善推進員 95人) ・実習材料代等 231千円 ・食生活改善推進員委託料 151千円 (2,250円×67名)	382	単町
食生活改善推進員の研修	地域で食を通じた健康づくり活動や食育活動を行う食生活改善推進員の資質向上のための研修会を2回実施し、医療費分析により明らかになった町の健康課題の提示を行うなど、地域での健康づくりを推進するための支援を行いました。 ・実習材料代等 18千円	18	単町
食育推進委員会	食育推進計画の進捗確認および上位計画に合わせた取組内容の中間見直しを行いました。(令和7年2月20日実施 参加委員 12名) ・委員報償費 12千円	12	単町
合計		412	

事業の主な実施状況

食生活改善推進員による講習会および食育啓発の実施状況

事業名	実施回数(回)	延参加者数(人)
生活習慣病予防講習会	8	97
フレイル予防講習会	17	180
食育啓発	14	778
町報へのレシピ掲載	6	—
その他食育啓発活動	9	212

食育啓発の様子

事業目的の達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
<p>【前年度の課題の概要】 子どもから高齢者まで幅広い年代に対し啓発ができるよう、関係機関と連携して講習会や食育啓発を実施していきます。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 食生活改善推進員や地区公民館等と連携し、公民館祭や住民作品展などの幅広い世代が参加する機会を通して啓発活動を行いました。</p>		

	<p>【担当課による評価の理由】 講習会や食育啓発の実施回数及び参加人数が前年度に比べ増加し、子どもや働き世代の方へもよい食習慣の定着に向けた啓発を行うことができたことに加え、食育推進委員会を開催し食育推進計画の中間見直しや今後の取組について検討を行うことができたことから、A 相当程度進展ありと評価しました。</p>
今後の取り組みの方向	地域における食育推進体制の強化を図るため、食生活改善推進員養成講座を開催し新たな推進員を養成していく必要があります。

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	104	事業名	予防接種			会計区分	一般会計		
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		□新規 ■継続			
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費			
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進					
		重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源		
令和6年度	49,217	33,639	339	40	16,035	0	17,225		
事業の目的 (なんのため に)	予防接種法に定める成人を対象とする予防接種を実施し、感染症の感染・発病・重症化を予防するとともに、感染症の蔓延を予防します。また、先天性による風しんに関する感染症の蔓延予防、重症化予防を図ります。								
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳					
風しん5期定期予防接種	対象となる生年月日(S37.4.2~54.4.1)の間に生まれた男性町民に対し、風しん抗体検査及び予防接種を実施しました。 ・検査・接種委託料 945千円 ・事務手数料 35千円 ・通知郵送費 150千円		1,130	国339、町791					
高齢者インフルエンザワクチン	65歳以上(特定疾患にある者は60歳以上)の町民に対し、インフルエンザワクチン接種を実施しました。 ・接種委託料 6,212千円 ・扶助費(委託外接種分等) 71千円 ・需用費(消耗品) 72千円		6,355	単町					
R5年度国庫補助金返納金	令和6年度(令和5年度からの繰越分)感染症予防事業費等国庫補助金返納金 252千円		252	単町					
新型コロナウイルス感染症ワクチン	65歳以上(特定疾患にある者は60歳以上)の町民に対し、新型コロナウイルスワクチン接種を実施しました。 ・接種委託料 25,449千円 ・扶助費(委託外接種分等) 100千円 ・需用費(消耗品) 72千円		25,621	その他収入16,035、町9,586					
高齢者用肺炎球菌ワクチン	65歳(特定疾患にある者は60歳以上)の町民に対して、肺炎球菌ワクチンの接種を実施しました。 ・接種委託料 200千円		200	単町					
任意予防接種	新生児の先天性風しん感染症の予防を目的に妊婦、妊娠を希望する女性及びその家族の風しんワクチン接種費用の一部を12名に助成しました。 助成率2/3、上限8,000円 ・扶助費 81千円		81	県1/2、町1/2					
予防接種健康被害救済給付	定期予防接種健康被害救済給付の対象となる事案はありませんでした。		0	国1/2、県1/4、町1/4					
合計			33,639						
事業の主な 実施状況	定期接種の実施状況								
	接種種別	対象者数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)	備考				
	高齢者用肺炎球菌ワクチン	344	41	11.9	R6年度から経過措置が終了し、対象者は満年齢65歳の者のみとなり、接種期限は66歳になる前日までに変更となりました。				
	高齢者インフルエンザ予防接種	6,166	3,346	54.3					
	新型コロナウイルス予防接種	6,166	1,932	31.3	R6年度から定期接種として実施しました。				
	風しん5期抗体検査	R6年度	1,104	52	4.7	R6年度で終了しました。			
H31~R6		1,645	643	39.1					

	風しん5期 予防接種	R6年 度	58	22	37.9	対象は、抗体検査受検者のうち、抗体が低く、接種が必要とされた者です。 R6年度で終了となり、R7～8年度は、R6年度までに抗体検査を実施した者のうち、上記対象者に該当する者が特例措置として定期接種を実施します。
		H31 ～R6	236	200	84.7	
任意接種の実施状況						
先天性風しん症候群を予防するため、妊娠を希望する女性及び妊婦の配偶者、その家族に対し、任意予防接種にかかる費用の助成を行いました。						
		接種種別	助成人数（人）			
		成人麻疹・風しん	12			
担当課による評価					B 進捗が大きい	
事業目的の 達成状況	【前年度の課題の概要】 令和6年度で風しん抗体検査助成事業は最終年度になるため、さまざまな媒体による未接種者への接種勧奨や、町内事業所と連携して対象者への接種勧奨も行き、より一層の接種率向上を図る必要があります。					
	【前年度課題についての対応及び成果】 風しん5期定期接種（成人風しん抗体検査・予防接種）について、町報での広報、集団セット検診会場での抗体検査勧奨、抗体検査未実施・予防接種未接種者へ個別通知を行い、実施率・接種率向上に努めました。					
今後の取り組み の方向	【担当課による評価の理由】 風しん5期定期接種は最終接種勧奨に努めましたが、抗体検査実施者数、予防接種実施者数共に、大きな伸びは見られませんでした。ただ、新規実施者は一定数おり着実に増加したため、B 進捗が大きいと評価しました。					
	風しん5期定期接種の特例措置対象者36名に個別勧奨し、特例措置期間での接種が確実にできるように周知・勧奨を行います。また、今後開始予定となる予防接種事務デジタル化に向け、国の制度等を確認しながら、必要な準備を行っていきます。					

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1171	事業名	未熟児養育医療費給付事業			会計区分	一般会計						
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		□新規 ■継続							
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費							
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進									
	重点事業												
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳										
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源						
令和6年度	1,161	912	514	141	142	0	115						
事業の目的 (なんのため に)	養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行うことで、保護者の負担軽減を図ります。												
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳						
未熟児養育医療給付費	身体が発育が未熟なまま出生した乳児など医師が入院養育を必要と認め、指定医療機関で入院治療を行う場合に医療費の一部を助成しました。					911	国1/2 県1/4 町1/4 その他						
審査支払手数料	審査支払機関へ支払う手数料					1	単町						
合計						912							
事業の主な 実施状況	①対象者に対し、次のとおり医療費助成を行いました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>受給者数</th> <th>給付額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養育医療費</td> <td>3人</td> <td>911</td> </tr> </tbody> </table> <p>【受給対象者】(1か2のいずれかの症状を有する乳児)</p> <ol style="list-style-type: none"> 出生体重が2,000g以下の未熟児 次のいずれかの症状等に該当する方 <ol style="list-style-type: none"> 運動不安、けいれんがある。運動が異常に少ない。 体温が摂氏34度以下。 呼吸器、循環器系 <p>強度のチアノーゼが持続する。出血傾向が強い。</p> 消化器系 <p>生後24時間以上排便がない。生後48時間以上嘔吐が持続している。</p> 黄疸 <p>生後数時間以内に現れるか、異常に強い黄疸がある。</p> 								内容	受給者数	給付額(千円)	養育医療費	3人
内容	受給者数	給付額(千円)											
養育医療費	3人	911											
事業の主な 実施状況	②事業実施に伴い、次の経費を支出しました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>審査支払手数料</td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table>								内容	金額(円)	審査支払手数料	226	
内容	金額(円)												
審査支払手数料	226												
事業目的の 達成状況	担当課による評価			S 目的達成									
	<p>【前年度の課題の概要】 多胎児の増加や医療の進歩により、医療費は増加傾向にありますが、制度を必要とする方のため、引き続き適切な事業実施に努めていく必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 医療を必要とする未熟児への適正な医療給付を行うとともに、適切に事務を執行しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 適切に事務を執行できたため、S 目的達成と評価しました。</p>												
	今後の取り組みの方向												
医療を必要とする未熟児に、引き続き法律に基づいた適正な医療給付を行い、乳児の健康管理と健全な育成を図ります。													

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	107	事業名	健康教育	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	健康推進係	□新規 ■継続	
予算区分	款 4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康づくり推進事業費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり		③ 地域で取り組む町民一人ひとりの健康づくりと介護予防		
	重点事業				

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	1,079	188	0	12	97	0	79

事業の目的(なんのため)に
 がんや生活習慣病の予防などをテーマとした各種健康教育を実施して正しい知識の普及・啓発を行い、検診受診や生活習慣改善等健康管理への意識を高め、町民の健康寿命の延伸を目指します。

細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
健康教室	がんや生活習慣病及びフレイル予防に関する正しい知識の普及・啓発を行い、健康の保持増進・健康寿命の延伸を図るため、部落や高齢者クラブ、企業等に健康教育を実施しました。 健康相談では、健康教室等で健康チェックや保健師による健康相談、栄養士による栄養相談を実施しました。 ・報償金 76千円(医師、理学療法士、管理栄養士、スポーツ推進員等) ・消耗品費 73千円 ・通信運搬費 5千円 ・食生活改善推進業務委託料 9千円(2,250円×4名)	163	県12町54その他97(後期高齢者医療一体的実施委託料)
健康づくり推進委員会	各部落の推進員に対し、推進員の役割と業務の説明を行い、意識づけを図りました。また、健康知識の普及啓発のため、研修会を1回実施しました。 ・通信運搬費 25千円	25	単町
健康経営モデル事業	健康経営に取り組む町内事業者に対し、助言及び指導を行いました。	0	-
健康寿命延伸事業	健康教室等で、「そろいそろい手帳」について説明し、活用推進を行いました。	0	-
禁煙対策	禁煙デーに併せて、喫煙及び受動喫煙防止に関する正しい知識を普及啓発しました。特定保健指導や健康相談等で個別の禁煙指導も行いました。	0	-
自死対策	県や中部圏域の自治体と共に自殺予防やこころの健康に関する啓発を行いました。また、こころの相談事業(面談、電話等)を随時実施しました。こころの相談を扱っている他団体と連携協定を行い、必要時つなぎ支援を行いました。	0	-
合計		188	

事業の主な実施状況

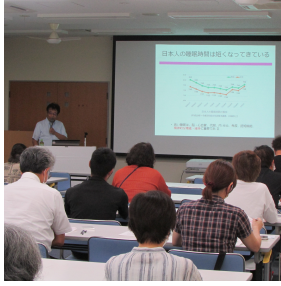
① 健康教育

項目	実施回数	延参加者数	40~64歳
健康教育	38回	706人	197人
(R5年度実績)	(28回)	(574人)	(128人)

【健康教育の様子】



【健康づくり推進委員会の様子】



②健康相談

項目	実施回数	延相談者数
健康相談	72回	63人

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 働き世代など若年層の方にも、開催の場を広げられるよう、案内や周知を行う必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 町内事業所が集まる会に出席し、健康講座の説明等を行いました。健康教室の実施回数、延参加者数、40～64歳の参加者数、すべてにおいて前年度より増加させることができました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 周知や案内を実施したことにより、健康教室の実施回数や参加者数が前年度より増加し、健康意識向上のための機会を増やせたことから、A 相当程度進展ありと評価しました。</p>	
今後の取り組みの方向	引き続き、健康教育を実施し、健康意識の向上に繋がります。特に、働き世代や若年層の健康意識の向上を図るため、町内事業所にアンケート調査を実施します。	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	109	事業名	健康診査			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		□新規 ■継続		
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康づくり推進事業費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進				
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度		38,778	0	563	751	0	31,166	
事業の目的 (なんのため に)	各種がん検診を中心に、肝炎ウイルス検査・基本健診等を実施し、疾病の早期発見・早期治療で医療費の削減を図るとともに、町民の健康づくりの推進を図ることを目的とします。							
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳		
各種検診事業	1 各種検診事業 ① 集団セット検診及び医療機関委託検診、部落巡回肺がん・結核・大腸がん検診等を実施しました。 【集団セット検診】平日：14日、休日：2日実施（実施期間：7～12月） 【医療機関委託検診】中部・西部（子宮・乳のみ）医療機関で実施（実施期間：5～翌年2月） 【部落巡回検診】2日実施（実施期間：10月） ② 休日セット検診を年2日実施し、就労者でも受診しやすい体制を確保しました。 ・需用費：797千円 ・役務費：648千円 ・委託料：29,582千円 ・扶助費：3千円 ・返納金：81千円				31,111	県393、市町村創生交付金112、検診自己負担金107、町30,499		
肝炎対策	・集団セット健診や人間ドックで肝炎ウイルス検査を実施しました。 ・定期検査対象者134名に対して受診勧奨を行いました。また、定期検査受診の必要性を啓発し、肝臓がんの予防、早期発見を図りました。 ・印刷製本費：47千円 ・通信運搬費：18千円 ・委託料：60千円				125	県63、町62		
歯周疾患検診	中部歯科医師会・西部歯科医師会へ委託し、119人が歯周疾患検診を受診しました。 ・委託料：2,640円×119人＝314千円 ・消耗品：14千円 ・通信運搬費：22千円				350	県107、町243		
ピロリ菌検査	将来の胃がんの発生と家庭内感染の予防を目的に、中学2年生（122名）を対象にピロリ菌検査を実施し、ピロリ菌除菌の必要な生徒に対して除菌治療の支援を行いました。 ・消耗品費：3千円 ・通信運搬費：10千円 ・委託料：131千円				144	市町村創生交付金32、町112		
補聴器購入費助成事業	補聴器が必要と医師に認められた軽度難聴の方が、早期から補聴器を利用することで日常生活やコミュニケーション機能を維持しフレイルを予防するために補聴器購入費の一部を助成しました。 ・補助金 750千円（30千円×25件）				750	ふるさと未来夢基金400、企業版ふるさと納税100、町250		
合計					32,480			
事業の主な実施状況	【がん検診受診状況】（対象者：子宮がん20歳以上、その他の検診40歳以上）							
	区分	胃がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	肺がん		
	受診率	23.7	25.6	23.7	15.8	25.0	全体受診率：23.4%	
	精検受診率	93.3	78.9	100	95.7	85.7	全体精検受診率：84.0%	

	担当課による評価	C 進展なし
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 住民にとって受診しやすい検診となるよう、待ち時間の軽減など受診環境の改善に向けた検討を行う必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 検診受診環境の改善検討を行うため、検診についての住民アンケートを実施しました。また、集団検診の当日受付方法を変更し、住民の待ち時間短縮を行いました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 全体の検診受診率は微増しましたが、精密検査受診率は微減しています。大きな変化は見られないため、C 進展なしと評価しました。</p>	
今後の取り組みの方向	<p>検診についての住民アンケート結果より、住民の利便性向上に向け、WEB予約の導入と、人が多く集まる場所での出張検診を検討します。</p> <p>検診受診率は横ばいで経過している一方で、がん検診受診者のうち30～50%は職域での検診受診をしていると言われてます。町では把握出来ない事業所におけるがん検診の実態把握のため、町内事業所に対するアンケート調査の実施を検討します。</p>	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	432等	事業名	国民健康保険特別会計		会計区分	国民健康保険特別会計	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		□新規 ■継続	
予算区分	款		項		目		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点事業						

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	2,002,371	1,785,491	2,950	1,284,469	137,343	0	360,729

事業の目的 (なんのため に)	国民健康保険事業の円滑な運営を図ることを目的とします。		
細事業等	内容	決算額 (千円)	財源内訳
総務費	職員2名の給与及び会計運営事務費及び国保連合会に支払う負担金・手数料等と、運営協議会に係る経費を執行しました。(委員報酬9名分。年2回開催)	26,151	国 2,942 県 210 その他(繰入金) 22,999
保険給付費	被保険者に必要な医療を安心して受けていただくことを目的とし、医療受診に対し保険給付を行いました。 ・被保険者 2,208世帯 3,416人 (R6年度平均)	1,260,765	県 1,258,525 その他(繰入金) 1,000 その他 47 町 1,193
国民健康保険事業費納付金	国保財政広域化に伴い、県が決定した納付金額に対し、国保税やその他の財源を元に納付を行いました。この納付金等を財源として、県は市町村が負担した医療費に対し全額交付を行います。	440,850	県 18,251 その他(繰入金) 112,128 その他 1,050 町 309,421
保健事業費	被保険者の健康及び医療費の抑制が目的となります。各保健事業を行い保険財政の安定化を図ります。 (医療費適正化事業(医療費通知発送・ジェネリック医薬品普及啓発・レセプトの資格確認等)、特定健康診査事業、特定保健指導事業、人間ドック助成)	13,438	県 7,483 町 5,955
財政調整基金積立金	会計の剰余金を、会計運営に備え財政調整基金へ積み立てしました。	41,612	その他 119 町 41,493
諸支出金等	保険税が過誤納となった時の還付金・還付加算金や前年度以前の国庫支出金等の返還を行いました。	2,675	国 8 町 2,667
予備費	医療費の変動等により、見込みを上回る給付費増等の財源不足が、急きよ生じた場合に対応するための費用となります。	0	単町
合計		1,785,491	

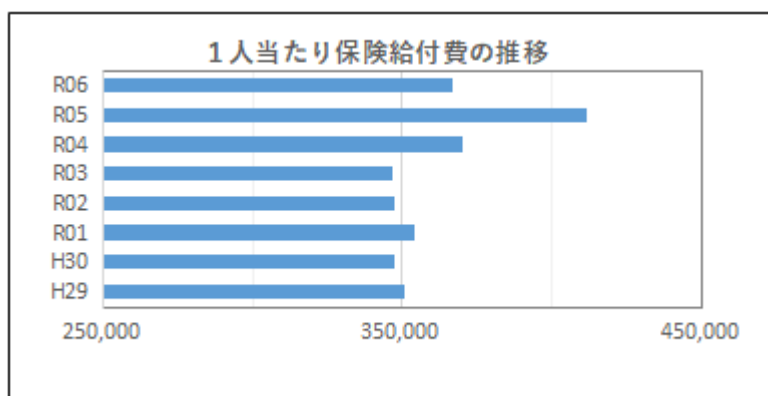
事業の主な実施状況	1 国民健康保険の被保険者に対して次のとおり保険給付を行いました(審査支払手数料を除く)。 平均被保険者数 一般 : 3,416人																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>給付種別</th> <th>内容</th> <th>支払額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養給付費</td> <td>医療費から被保険者の自己負担を除いた部分を保険給付しました。59,308件</td> <td>1,076,665</td> </tr> <tr> <td>療養費</td> <td>補装具、柔道整備、はり・きゅう等に関する保険給付を行いました。573件</td> <td>3,747</td> </tr> <tr> <td>高額療養費</td> <td>1ヶ月の医療費が一定の限度額を超えた分を保険給付しました。3,303件</td> <td>174,221</td> </tr> <tr> <td>高額介護合算療養費</td> <td>1年間の医療・介護の合計が限度額を超えた分を保険給付しました。7件</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>出産育児一時金</td> <td>被保険者が出産したときの一時金を支払いました(最大50万円/件)。3件</td> <td>1,489</td> </tr> <tr> <td>葬祭費</td> <td>被保険者が死亡したときに喪主に対して支給しました(2万円/件)。34件</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>移送費</td> <td>医師の指示により移送された際の費用を保険給付するものです。0件</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		給付種別	内容	支払額 (千円)	療養給付費	医療費から被保険者の自己負担を除いた部分を保険給付しました。59,308件	1,076,665	療養費	補装具、柔道整備、はり・きゅう等に関する保険給付を行いました。573件	3,747	高額療養費	1ヶ月の医療費が一定の限度額を超えた分を保険給付しました。3,303件	174,221	高額介護合算療養費	1年間の医療・介護の合計が限度額を超えた分を保険給付しました。7件	173	出産育児一時金	被保険者が出産したときの一時金を支払いました(最大50万円/件)。3件	1,489	葬祭費	被保険者が死亡したときに喪主に対して支給しました(2万円/件)。34件	680	移送費	医師の指示により移送された際の費用を保険給付するものです。0件
給付種別	内容	支払額 (千円)																							
療養給付費	医療費から被保険者の自己負担を除いた部分を保険給付しました。59,308件	1,076,665																							
療養費	補装具、柔道整備、はり・きゅう等に関する保険給付を行いました。573件	3,747																							
高額療養費	1ヶ月の医療費が一定の限度額を超えた分を保険給付しました。3,303件	174,221																							
高額介護合算療養費	1年間の医療・介護の合計が限度額を超えた分を保険給付しました。7件	173																							
出産育児一時金	被保険者が出産したときの一時金を支払いました(最大50万円/件)。3件	1,489																							
葬祭費	被保険者が死亡したときに喪主に対して支給しました(2万円/件)。34件	680																							
移送費	医師の指示により移送された際の費用を保険給付するものです。0件	0																							

傷病手当金	新型コロナウイルス感染症に感染し、療養のため労務に服することができなかった人に支給するものです。0件	0
審査支払手数料	鳥取県国保連合会へレセプト審査・処理手数料として払いました。60,162件	3,790
合計		1,260,765

2 人当たり保険給付費の推移について

令和5年度の大幅な医療費の増加に比べ令和6年度は以前の医療費水準まで戻りましたが、被保険者の減少と高額な医療の増加に伴い1人当たり医療費は以前に比べ増加傾向にあります。

年度	1人当たり 保険給付費 (円)
H29	351,208
H30	348,052
R01	354,163
R02	347,685
R03	347,183
R04	370,763
R05	412,075
R06	367,332



※出産育児一時金・葬祭費・傷病手当金・審査支払手数料は除く

3 増え続ける医療費の適切な抑制を図るため、次のとおり保健事業を実施しました。

事業名	内 容	支払額 (千円)

ジェネリック医薬品普及啓発	保険証更新時や新規加入時等にジェネリック医薬品希望カード・シールを配布しました。また、ジェネリック医薬品差額通知を対象者に送付しました。(年4回 計116件)	209
医療費通知	医療費通知を対象者に送付し、医療費に対する関心を促しました。(年4回 12ヶ月分 計11,737件)	1,121
レセプト資格確認	レセプト資格確認を審査機関に委託し、医療費の適正化に繋がりました。	166
特定健康診査 特定保健指導	特定健康診査を行い、生活習慣病の予防や重症化の抑制を図りました。また、特定健診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い人に対して保健指導を行いました。(健康診査 976人、保健指導 22人) ※暫定数	9,175
人間ドック助成	疾病の早期発見及び健康増進を図るため、人間ドックの受診費用の一部助成を行いました。(92人)	2,767
合計		13,438

4. 保険給付、保健事業以外に、国民健康保険の円滑な運営のため、次のとおり事業を実施しました。

事業名	内容	支払額(千円)
一般管理費	正規職員2名の給与等や会計運営に係る事務経費等を支払いました。	19,305
	国保連合会へ各種手数料や負担金等の事務経費を支払いました。	6,822
運営協議会費	国保運営協議会を2回(令和6年6月、令和6年12月)開催しました。	24
国民健康保険事業費納付金	県が国民健康保険の運営を行うために必要な財源として県が決定した金額を納付しました。	440,850
基金積立金	国民健康保険税のうち、県に支払う納付金や町の保健事業に充てた事業費の余剰分を将来の会計運営に備えるため、財政調整基金に積み立てました。あわせて、財政調整基金の利子分も基金に積み立てました。	41,612
諸支出金	保険税が過誤納となったときの還付金・還付加算金などを支払いました。	2,675
合計		511,288

事業目的の達成状況

担当課による評価

S 目的達成

【前年度の課題の概要】

適切な保険給付を行えるよう取り組んでいくとともに、令和6年12月に予定されている現行の保険証の発行終了についても適切に対応することや、令和6年度からはじまる第3期データヘルス計画の内容を踏まえ、被保険者の健康保持及び将来の医療費抑制を図るため、計画目標値の達成が課題となっています。また国民健康保険財政の今後の先行きは不透明なため、慎重な財政運営が必要です。

	<p>【前年度課題についての対応及び成果】 各種医療給付について資格確認や給付内容の確認を行い、給付の適正化を図りました。あわせて、保険給付費については、昨年度より約2億円の減少となりました。また、第3期データヘルス計画の目標値に向かい改善・工夫を行い各保健事業を実施しました。基金は取り崩しをすることなく、約4千万円を積み立てることができ、安定した財政運営を行うことができました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 前年に比べ医療費（保険給付費）が減少したことや年間保険給付額の約8%にあたる基金額を保有できたことと、また、一般会計からの赤字補てん等を行うことなく安定した会計運営を行えたことから、S目的達成と評価しました。</p>
今後の取り組み の方向	引き続き適切な保険給付を行えるよう取り組んでいくとともに、新たに制度開始となった「マイナ保険証」及び「資格確認書」の資格管理等について適切に対応します。また、被保険者は減少傾向ですが1人当たりの医療費の増加の問題を解決するためには、定期的な健診等による病気の早期発見・早期治療が重要課題と考えます。そのため、令和6年度から始めた第3期データヘルス計画の目標に向かい、被保険者の健康保持と、医療費の抑制のため各保健事業を推進し取り組みます。また、国民健康保険財政の先行きは不透明なため、引き続き慎重な財政運営を進めていきます。

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	498等	事業名	介護保険特別会計		会計区分	介護保険特別会計																																																														
担当課	すこやか健康課		担当係	高齢福祉係・地域包括支援センター		□新規 ■継続																																																														
予算区分	款		項		目																																																															
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進																																																																
	重点事業																																																																			
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																																																																	
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																																																													
令和6年度	2,308,877	2,252,418	570,928	296,274	1,385,216	0	0																																																													
事業の目的 (なんのために)	介護や支援を必要とする状態になった高齢者が、尊厳を保持したまま安心して自立した生活を送れるように介護サービスを提供し、介護を社会全体で支えます。																																																																			
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳																																																														
総務費	介護保険事業の円滑な運営に係る人件費及び事務費等を支出しました。				34,659	その他収入34,659千円																																																														
介護給付費	要介護等認定者が利用した介護サービスの保険給付を行いました。				2,061,466	国25% 県12.5% 町12.5% 1号保険料23% 2号保険料27%																																																														
介護予防・日常生活支援総合事業	地域の実情に応じた高齢者の包括的な支援を行うため、地域包括支援センターが主体となって介護予防事業、認知症対策、見守り等の各種事業を行いました。				82,873	国25% 県12.5% 町12.5% 1号保険料23% 2号保険料27%																																																														
包括的支援事業・任意事業・社会保障充実分	地域における自立した日常生活の支援のため事業を実施しました。 ・成年後見制度 利用者4人 ・在宅医療・介護連携推進事業(中部1市4町「しよいやの会」) ・認知症総合支援事業				2,143	国38.5% 県19.25% 町19.25% 1号保険料23%																																																														
その他支出金	基金積立金、償還金及び還付加算金、繰出金を支出しました。				71,277	その他収入71,277千円																																																														
合計					2,252,418																																																															
事業の主な実施状況	<p>1 介護保険事務を適正に実施し、資格認定、介護認定、給付等を実施しました。</p> <p>介護保険第1号被保険者数(年度末) 6,112人</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">介護認定等申請</th> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>270人</td> </tr> <tr> <td>更新</td> <td>324人</td> </tr> <tr> <td>変更</td> <td>193人</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th colspan="7">要介護認定者 計1,083人</th> </tr> <tr> <th>要支援1</th> <th>要支援2</th> <th>要介護1</th> <th>要介護2</th> <th>要介護3</th> <th>要介護4</th> <th>要介護5</th> </tr> <tr> <td>65人</td> <td>164人</td> <td>196人</td> <td>175人</td> <td>212人</td> <td>176人</td> <td>95人</td> </tr> </table> <p>※介護予防・日常生活支援総合事業(対象者数31人)</p> <p>保険給付費の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス</th> <th>介護保険給付費</th> <th>受給者数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居宅サービス</td> <td>809,457千円</td> <td>延べ14,143人</td> <td>通所介護、訪問介護、通所リハ、居宅支援など</td> </tr> <tr> <td>地域密着型サービス</td> <td>358,433千円</td> <td>延べ1,428人</td> <td>認知症グループホーム、地域密着型通所介護など</td> </tr> <tr> <td>施設サービス</td> <td>702,759千円</td> <td>延べ2,591人</td> <td>介護老人福祉施設、介護老人保健施設など</td> </tr> <tr> <td>特定入所者介護</td> <td>42,226千円</td> <td>延べ1,373人</td> <td>施設入所者等の食費、居住費の軽減</td> </tr> <tr> <td>高額介護サービス等</td> <td>47,155千円</td> <td>延べ3,791件</td> <td>高額介護、高額医療合算</td> </tr> <tr> <td>サービス計画費</td> <td>92,006千円</td> <td>延べ7,037人</td> <td>ケアプラン作成費</td> </tr> <tr> <td>福祉用具購入費</td> <td>1,879千円</td> <td>55件</td> <td>福祉用具購入の給付</td> </tr> </tbody> </table>							介護認定等申請		新規	270人	更新	324人	変更	193人	要介護認定者 計1,083人							要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	65人	164人	196人	175人	212人	176人	95人	サービス	介護保険給付費	受給者数	内容	居宅サービス	809,457千円	延べ14,143人	通所介護、訪問介護、通所リハ、居宅支援など	地域密着型サービス	358,433千円	延べ1,428人	認知症グループホーム、地域密着型通所介護など	施設サービス	702,759千円	延べ2,591人	介護老人福祉施設、介護老人保健施設など	特定入所者介護	42,226千円	延べ1,373人	施設入所者等の食費、居住費の軽減	高額介護サービス等	47,155千円	延べ3,791件	高額介護、高額医療合算	サービス計画費	92,006千円	延べ7,037人	ケアプラン作成費	福祉用具購入費	1,879千円	55件	福祉用具購入の給付
介護認定等申請																																																																				
新規	270人																																																																			
更新	324人																																																																			
変更	193人																																																																			
要介護認定者 計1,083人																																																																				
要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5																																																														
65人	164人	196人	175人	212人	176人	95人																																																														
サービス	介護保険給付費	受給者数	内容																																																																	
居宅サービス	809,457千円	延べ14,143人	通所介護、訪問介護、通所リハ、居宅支援など																																																																	
地域密着型サービス	358,433千円	延べ1,428人	認知症グループホーム、地域密着型通所介護など																																																																	
施設サービス	702,759千円	延べ2,591人	介護老人福祉施設、介護老人保健施設など																																																																	
特定入所者介護	42,226千円	延べ1,373人	施設入所者等の食費、居住費の軽減																																																																	
高額介護サービス等	47,155千円	延べ3,791件	高額介護、高額医療合算																																																																	
サービス計画費	92,006千円	延べ7,037人	ケアプラン作成費																																																																	
福祉用具購入費	1,879千円	55件	福祉用具購入の給付																																																																	

住宅改修費	4,627千円	69件	住宅改修費の給付
審査支払手数料等	2,924千円	25,113件	国保連への審査支払、電算処理システム手数料

2 地域支援事業として要支援・要介護状態となる前からの介護予防事業に取り組みました。また、要介護になっても住み慣れた地域で暮らせるように地域包括支援センターが主体となって地域における包括的な支援を行いました。

主な事業	利用者等	事業内容
訪問介護	延べ259人	要支援 1・2、事業対象者が利用できるデイサービスとヘルパーサービス
通所介護	延べ1,562人	
生活援助サービス	延べ1,161人	
健口栄養教室	延べ14人	口腔機能の改善や食生活の見直しを行い、介護予防に取り組むことで元気高齢者を増やす。
介護予防教室（いきがい・はればれ）	延べ1,278人	教室での認知症・閉じこもり等予防に取り組む
介護予防教室（げんきもん）	延べ402人	運動機能の向上を目的とし、体操やレクリエーション、脳トレを実施
タッチパネル検査	延べ326人	認知症への関心を高め、必要な人を相談や医療につなげる
認知症サポーター養成	延べ347人	認知症への理解を深める普及啓発
わくわく琴浦体操（参加）	延べ28,923人	体操の普及啓発を図り介護予防、仲間作りを推進

	担当課による評価	S 目的達成
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 高齢者が生きがいを持ち住み慣れた地域で暮らせるよう、介護予防や住民主体の地域活動、生活支援サービス等を充実させる必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 適切な介護認定や給付等を行い、健全な財政運営を行うことができました。また、介護予防事業では運動機能向上に特化した介護予防教室「げんきもん」を実施し、1グループ3か月間という期間限定の事業でしたが、参加者の約7割に運動機能（歩く速さ、バランス、下肢筋力）の向上がみられました。 認知症サポーター養成講座では、令和5年度のおよそ10倍にあたる347人が受講し、認知症への理解を深める活動を広く行うことができました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 介護保険の適切な運営ができたこと、また介護予防教室「げんきもん」では参加者の運動機能向上に繋がったほか、認知症サポーター養成講座の受講者数は例年と比較して多く、認知症に対する理解や支援の輪を広げることができたため、S目標達成と評価しました。</p>	
	今後の取り組みの方向	<p>第9期琴浦町介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、高齢者が生きがいを持ち、住み慣れた地域で暮らせるよう、介護予防や住民主体の地域活動、生活支援サービス等の充実を推進していきます。</p> <p>新しい認知症観を踏まえた認知症に関する正しい知識の啓発に努め、物忘れを早期に相談できる仕組みを維持していきます。1年を通して多くの方が介護予防に繋がる運動を行えるよう、既存の介護予防教室「いきがい・はればれ」の運動プログラムの充実を図ります。</p>

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	846等	事業名	後期高齢者医療特別会計		会計区分	後期高齢者医療特別会計		
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		□新規 ■継続		
予算区分	款		項		目			
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進				
	重点事業							
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度		315,027	304,467	0	0	77,619	0	226,848
事業の目的 (なんのために)	後期高齢者医療制度を円滑に運営します。							
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳			
後期高齢者医療広域連合納付金	被保険者から徴収した保険料等を後期高齢者医療広域連合へ納付しました。			302,223	基盤安定繰入金 75,375 町 226,848			
年次更新事務等	被保険者資格情報の年次一括更新の際に必要な郵便代等の事務費を支出しました。			1,900	事務費繰入金 1,900			
諸支出金等	過年度の保険料の還付等を行いました。			344	保険料還付金等 344			
合計				304,467				
事業の主な 実施状況	1 後期高齢者医療の被保険者に対して、保険証等の交付を行いました。 (年次更新郵送者数：3,436人、75歳到達郵送者数：288人)							
	内容		金額(千円)					
	郵便代	1,893						
	その他事務費	7						
事業の主な 実施状況	2 被保険者の納付した保険料を後期高齢者医療広域連合へ納付しました。また、低所得者への保険料軽減分を保険基盤安定制度分として、後期高齢者医療広域連合へ併せて納付しました。							
	後期高齢者医療広域連合納付金							
	内容		金額(千円)					
	保険料分	226,848						
	保険基盤安定制度分	75,375						
事業の主な 実施状況	3 過年度分の保険料の過払い分を還付しました。							
	内容		金額(千円)					
	還付金・還付加算金	344						
担当課による評価				S 目的達成				
事業目的の 達成状況	【前年度の課題の概要】 法律や後期高齢者医療広域連合の方針に基づき、引き続き適切な事業実施に努めていく必要があります。令和6年12月2日の被保険者証の廃止に伴い、被保険者が混乱しないように周知、説明に努めます。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 被保険者証の発送、保険料の取り扱いなど円滑に業務を行うことに努めました。 被保険者証の廃止に関してチラシの送付や広報へ掲載を行ない、周知に努めました。							
	【担当課による評価の理由】 法律に基づき、適切に事務を執行できたほか、大きな混乱を招かなかったため、S 目的達成と評価しました。							
今後の取り組み の方向	円滑な後期高齢者医療事業実施のため、法律に基づき、適切な事務執行となるように努めます。 マイナ保険証の保有の有無に関係なく被保険者全員に資格確認書を交付する暫定的な運用が、令和8年7月31日まで継続される方針となったことに伴い、マイナ保険証への切替や資格確認書の職権交付について周知、説明に努めます。							